

広島市水道事業中期経営計画に係る実績について 令和5年度(2023年度)

1 はじめに

広島市水道事業中期経営計画(以下「中期経営計画」)は、令和4年度(2022年度)～令和7年度(2025年度)における具体的な事業運営の内容を取りまとめたものです。

この中期経営計画に掲げる主要施策、経営の効率化、財政収支計画などについて、令和5年度(2023年度)の実績を取りまとめました。

2 主要施策

本市水道事業では、持続可能な水道システムの構築に向けて、「安全でおいしい水の供給」、「水道施設の更新・改良」、「災害対策の充実」を主要施策として掲げ、計画的な施設整備を推進しています。

中期経営計画期間4か年の計画額425億5,673万円に対して、令和5年度(2023年度)の実績は87億8,024万円、令和4年度から令和5年度の累計額は173億4,384万円であり、進捗率は40.8パーセントとなっています。

主な施設整備の内容は、次のとおりです。

(1) 安全でおいしい水の供給

水質管理体制の強化として、水質監視装置及び水質検査機器の整備等を行いました。

安心な水の安定供給として、3,920メートルの配水管路の整備等を行いました。

環境負荷の低減として、水源かん養林の整備及び高効率機器の導入等を行いました。



【水質検査機器の整備
(魚類自動監視装置)】

(2) 水道施設の更新・改良

施設の更新・改良として、施設の統廃合の関連整備及び取水・浄水・配水施設の更新・改良等を行いました。

管路の更新として、13,676メートルの铸铁管・ビニル管の更新等を行いました。



【施設の更新・改良(別所調整池)】

(3) 災害対策の充実

水道施設の耐震化として、構造物の耐震補強工事等を行いました。

土砂・浸水災害対策の推進として、水道施設の法面整備等を行いました。

バックアップ機能の強化として、相互連絡管の整備等を行いました。

応急対策の推進として、仮設水槽の購入等を行いました。



【土砂・浸水災害対策の推進(法面整備)】

3 経営の効率化

令和5年度(2023年度)における経営の効率化の実績は、下表のとおりです。

なお、中期経営計画4か年の削減額等14億8,875万円に対し、令和4年度から令和5年度までの累計額は6億7,754万円となっています。引き続き、更なる経営の効率化を推進していきます。

項 目	削減額等		主 な 内 容
	億	万円	
1 経費の削減	3	9710	
(1) 工事費の削減	1	4664	管路のダウンサイジング(減口径)
(2) 維持管理費の削減	2	5046	府中浄水場の廃止・水道料金等徴収業務の民間委託
2 収入の確保		500	未利用地の売却
合 計	4	0210	

4 目標管理

令和5年度末(2023年度末)における目標管理の実績は、下表のとおりです。

引き続き、目標の達成に向けて、中期経営計画に掲げる取組を推進していきます。

項 目	算定方法等	令和5年度末 (2023年度末)	令和7年度末 (2025年度末)
		【実績】	【目標】
1 安全でおいしい水の供給			
水質基準適合率	水質基準適合件数 ÷全検査件数×100	100.0%	100.0%
かび臭を指標とした おいしい水達成率	かび臭管理目標達成件数 ÷全検査件数×100	100.0%	100.0%
2 水道施設の更新・改良			
施設の更新か所数	中期経営計画期間に更新 が完了した施設のか所数	2か所	16か所
管路の更新延長数	中期経営計画期間に更新 が完了した管路の延長数	23.5km	110.0km
3 災害対策の充実			
配水池の耐震化率	耐震対策を施した配水池 容量÷配水池総容量×100	87.0%	89.6%
管路の耐震化率	耐震管延長÷管路総延長 ×100	29.9%	30.6%
4 健全経営の推進			
※企業債元利償還金 対給水収益比率	企業債元利償還金 ÷給水収益(税抜)×100	35.4%	34.0%
料金収納率	年度末の収入金額 ÷年度末の調定金額×100	98.5%	98.0%
5 お客さまサービスの向上			
水道サービスに対する 苦情件数割合	給水件数1,000件当たりの 苦情対応件数	0.01件	0.02件
直結給水率	直結給水件数÷給水件数 ×100	80.7%	80.8%

※ 「企業債元利償還金対給水収益比率」は、給水収益に占める企業債元利償還金の割合を示す経営指標であり、この指標が小さいほど財政状態が健全とされています。

5 財政収支計画

令和5年度(2023年度)における財政収支計画と決算額の比較は、下表のとおりです。
引き続き、財政収支計画の執行管理を徹底し、計画的な事業経営を推進していきます。

区 分	令 和 5 年 度						差引増(△)減			
	財 政 収 支 計 画			決 算 額						
	事 業 費(A)	構 成 比		事 業 費(B)	構 成 比		(B) - (A)			
	億 万円	%		億 万円	%		億 万円			
収 益 的 収 入	246	5588	100.0	243	4449	100.0	△ 3	1139		
給 水 収 益	203	8828	82.7	196	5453	80.7	△ 7	3375		
そ の 他	42	6760	17.3	46	8996	19.3	4	2236		
収 益 的 支 出	235	1075	100.0	237	8141	100.0	2	7066		
人 件 費	43	3917	18.5	43	7728	18.4		3811		
維 持 管 理 費	100	2358	42.6	102	5120	43.1	2	2762		
減 価 償 却 費	82	7587	35.2	83	1942	35.0		4355		
支 払 利 息	8	7213	3.7	8	3351	3.5	△	3862		
収益的収支差引(純損益)	11	4513	—	5	6308	—	△	5	8205	
資 本 的 収 入	69	6761	100.0	63	2859	100.0	△	6	3902	
企 業 債	65	0040	93.3	60	2740	95.2	△	4	7300	
そ の 他	4	6721	6.7	3	0119	4.8	△	1	6602	
資 本 的 支 出	159	2177	100.0	139	6976	100.0	△	19	5201	
建 設 改 良 費 等	102	6997	64.5	84	7096	60.6	△	17	9901	
元 金 償 還 金	56	5180	35.5	54	9880	39.4	△	1	5300	
資本的収支差引	△	89	5416	—	△	76	4117	—	13	1299
補填財源 損益勘定留保資金等	72	6596	—	73	9717	—		1	3121	
利益剰余金	16	8820	—	2	4400	—	△	14	4420	
資 金 残 高	45	3097	—	61	6967	—		16	3870	
企 業 債 残 高	681	1910	—	665	3694	—	△	15	8216	